

VIII 全国最大級の木材総合 加工産地づくりの推進

1 森林・林業の動き

1 森林資源

◎スギ人工林面積は全国一

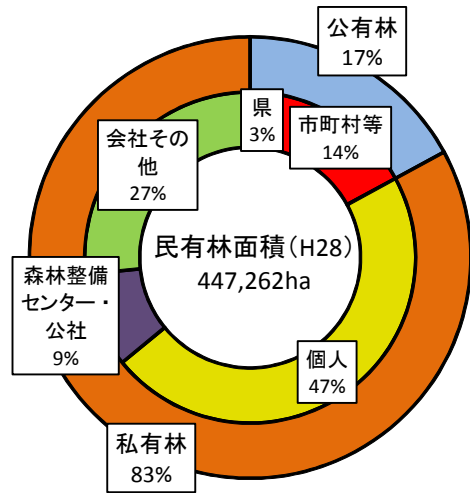
秋田県の森林面積は82万haで、県土の70%を占め、昭和55年度の84万3千haをピークに減少しているものの、最近は横ばいで推移し、全国で6位、東北で3位となっている。

また、所有形態別では、国有林が45%、民有林が55%となっており、国有林の占める割合が全国平均の29%を大きく上回っている。

さらに、民有林の所有形態は、個人所有が47%と最も多く、市町村等が14%、森林研究整備機構森林整備センター・公社が9%となっている。

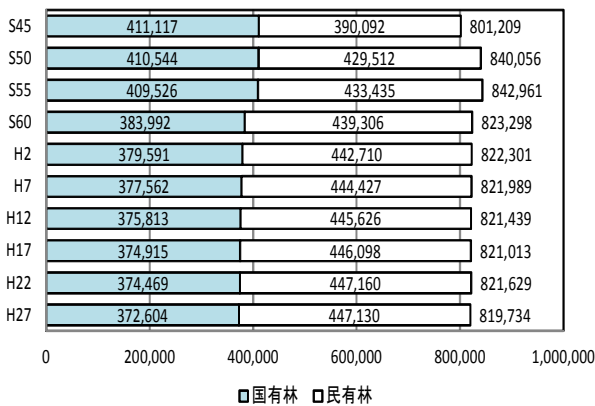
人工林・天然林別では、人工林が50%となっており、その中でもスギ人工林は約9割を占め、国有林・民有林とも全国1位の面積である。

＜図8-2＞民有林の所有形態別森林資源



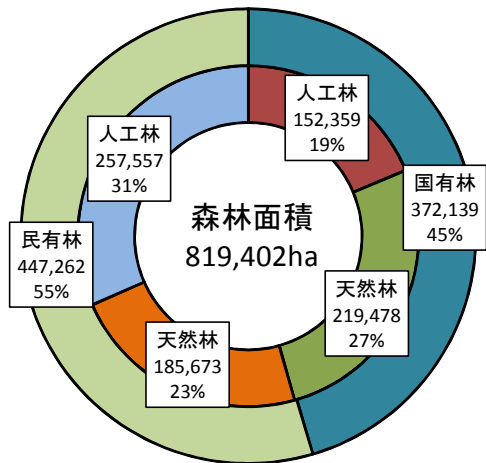
資料：県森林整備課調べ

＜図8-1＞森林面積の推移



資料：国有林は東北森林管理局調べ
民有林は県森林整備課調べ

＜図8-3＞人工林・天然林別森林面積（平成28年度）



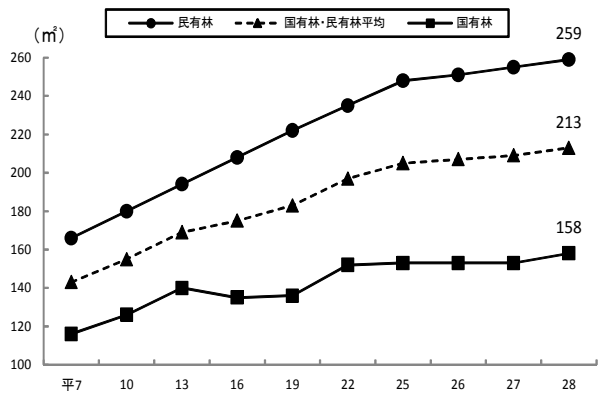
資料：県森林整備課調べ

◎ 民有林蓄積は年間187万m³増加

民有林の蓄積は年間187万m³増加し、平成28年度末には1億1千6百万m³となっている。民有林の蓄積量は県全体の66%を占め、1ha当たりの蓄積量も259m³となっている。

このうちスギ人工林は、民有林が84百万m³に達し、年間増加量は169万m³となっている。

〈図8-4〉1ha当たりの森林蓄積の推移



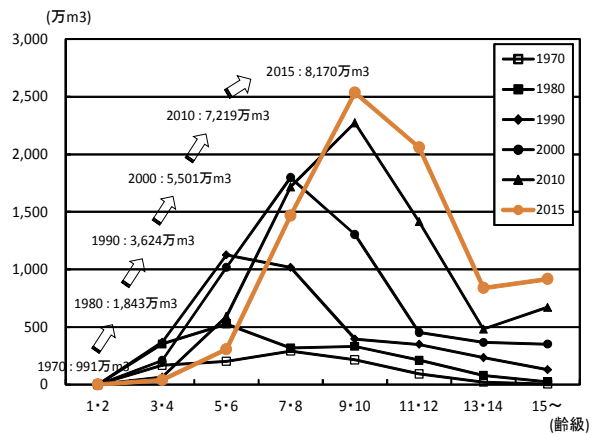
資料：県森林整備課調べ

◎ 9・10 齢級の民有スギ人工林の主伐期がピーク

民有林のスギ人工林面積は、昭和44年から50年まで展開された年間1万ha造林運動が進められたことにより、全国一の23万8千haに達している。

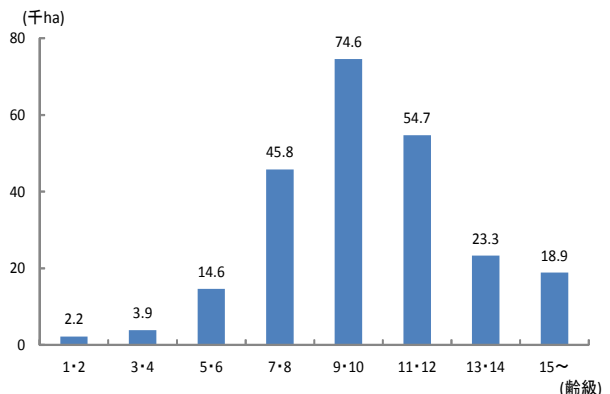
齢級別構成では、収入間伐が可能な8 齢級以上が19万8千ha（83%）を占めている。

〈図8-5〉民有スギ人工林の齢級別・蓄積量の推移



資料：県森林整備課調べ

〈図8-6〉民有林スギ人工林の齢級別面積構成(H28)



資料：県森林整備課調べ

2 保安林・治山

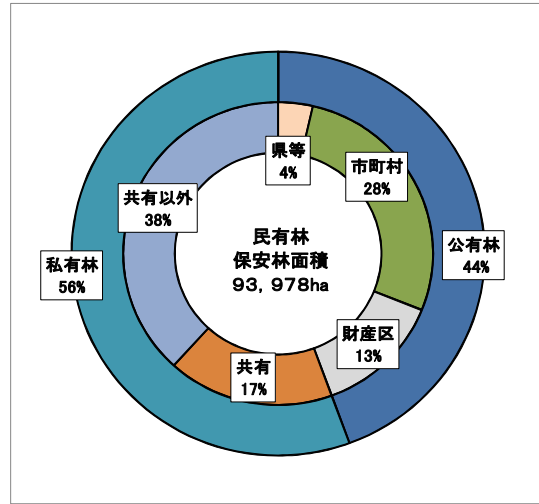
◎保安林面積は全森林の56%

平成28年度の保安林面積は、民有林で93,978ha、国有林で366,386ha、全体で460,364haとなっており、国有林の占める割合が大きい。（森林総面積：819,402ha）

全森林に対する割合（保安林率）は56%となり、うち民有保安林の占める割合は11%となっている。

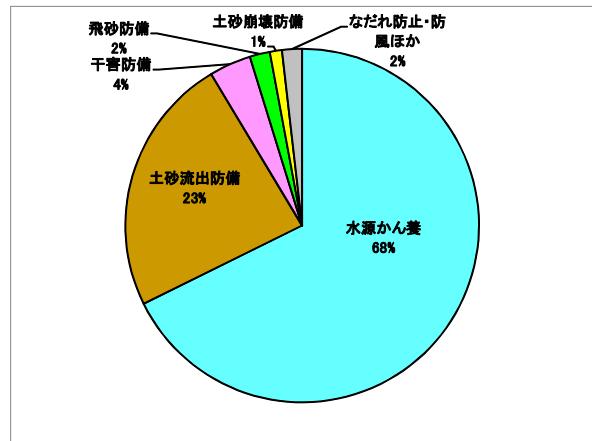
また、民有保安林の種類別面積では、水源かん養保安林が63,624ha、土砂流出防備保安林が22,268haであり、この2種類で全体の91%を占めている。

＜図8-7＞民有保安林の所有区分別構成



資料：県森林整備課調べ

＜図8-8＞民有保安林の種類別構成



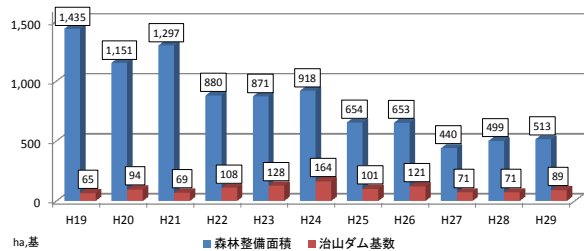
資料：県森林整備課調べ

◎治山事業で102箇所を整備

平成29年度は、鹿角市谷内地区など、102箇所に治山施設（ダム89基ほか）を設置したほか、513haの森林整備を行い、水源のかん養や土砂の流出防止機能の向上を図った。

そのうち、海岸部では飛砂、潮風、高潮等による被害を防止するため、能代市西山下地区など9カ所41haで除伐や改植等の海岸林整備を実施した。

＜図8-9＞治山事業の推移
（森林整備面積と治山ダム設置基数）



資料：県森林整備課調べ

3 森林の総合利用

◎森林総合施設は127箇所を整備

心のゆとりや健康指向の高まりに伴い、森林がレクリエーションや野外活動の場として利用されており、これまでに森林総合施設を127箇所整備している。

これらの施設等を活用し、森林・林業体験や森林環境教育、水と緑の森林祭の開催など、「水と緑の県民運動」を展開している。

＜表＞森林を利用した保健休養の場の整備状況

名 称	箇所数	面積 (ha)	摘 要
いこいの森	47	2,226	
立県百年記念の山	1	15	能代市
森林総合利用	35	3,371	林構事業
生活環境保全林	41	1,770	治山事業
県民の森	1	145	仙北市
学習交流の森	1	18	学習交流館場内 (秋田市)
体験の森	1	5	八峰町 (ぶなっこランド)
計	127	7,550	

資料：県森林整備課調べ

◎森林ボランティアの登録者数が11,686名

「水と緑の県民運動」を推進するため、「森林・林業体験ツアー」や「森林づくり活動イベント」などの森林・林業体験活動を行う森林ボランティアを82団体、個人を670名登録している。

＜表＞森林ボランティアの登録状況

	27年度	28年度	29年度
団体数	81	81	82
団体会員	11,007	11,025	11,016
個人登録者	677	680	670
計	11,684	11,705	11,686

資料：県森林整備課調べ

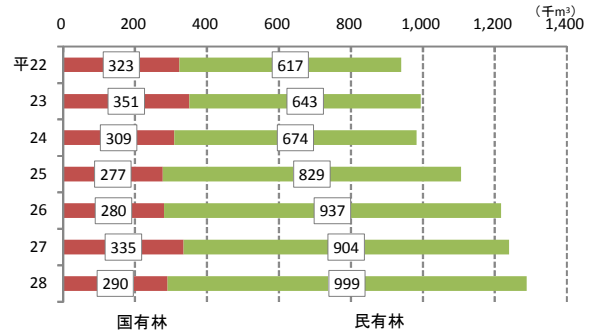
4 原木・木材製品の流通

◎素材生産量は増加

平成28年の素材生産量は1,289千 m^3 であり、前年から約4%増加した。

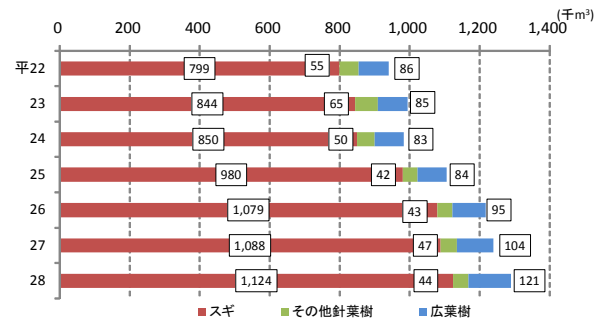
生産量を、樹種別にみるとスギが前年より36千 m^3 増の1,124千 m^3 となっており、全体の87%を占めている。なお、スギの生産量は全国2位、東北1位となっている。

〈図8-10〉素材生産量の推移(国・民別)



資料：農林水産省「木材需給報告書」

〈図8-11〉素材生産量の推移(樹種別)

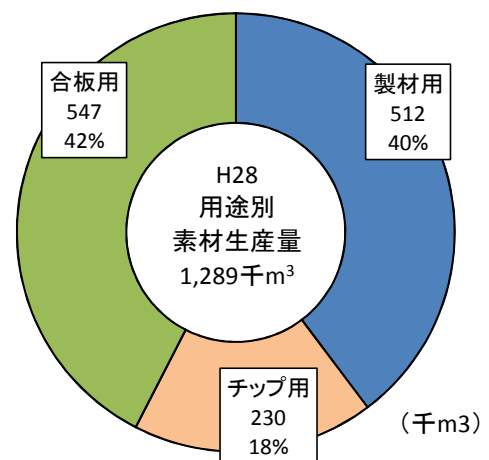


資料：農林水産省「木材需給報告書」

◎県産材の42%は合板用

平成28年の県産材の用途は、合板用が547千 m^3 と全体の42%を占めている。次いで、製材用が512千 m^3 、チップ用が230千 m^3 となっている。

〈図8-12〉用途別素材生産量(H28)

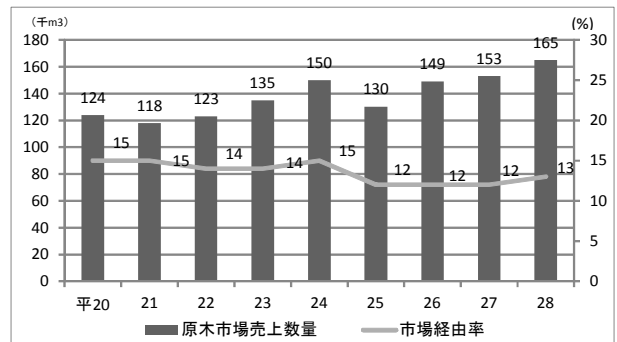


資料：農林水産省「木材需給報告書」

◎市場経由率は13%

原木市場は12市場あり、年間の取扱量が3万m³を越すものは1市場となっている。
 平成28年の全体の売上量は、前年より約13千m³増加し165千m³となり、市場経由率は13%となっている。

<図8-13>原木市場の売上数量と市場経由率



資料：県林業木材産業課調べ

<表>年間取扱量別の市場数(H28)

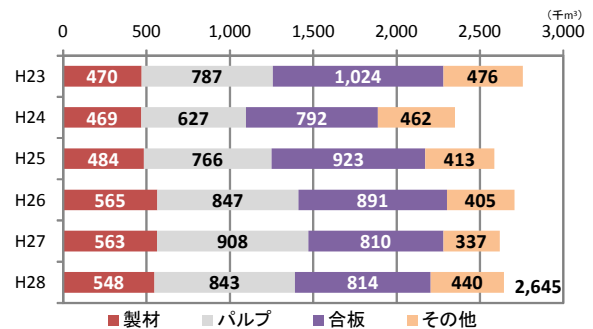
取扱量	市場数
5千m ³ 未満	4
5千～10千m ³	1
10千～30千m ³	6
30千m ³ 以上	1

資料：県林業木材産業課調べ

◎木材需給量は27千m³増加

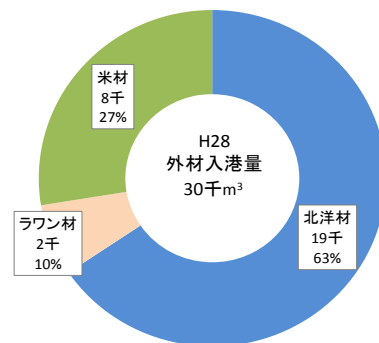
平成28年の木材需給量は、前年を27千m³上回り2,645千m³となっている。
 外材の県内港への入港量は、昨年より12千m³下回り、30千m³となった。

<図8-14>木材需給量の推移(用途別)



資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

<図8-15>県内港への外材入荷状況(H28)



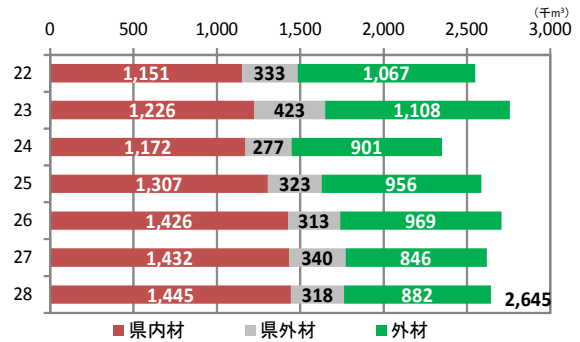
資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

◎国産材は全供給量の67%

平成28年の国産材需要量は、前年より9千 m^3 減少し1,763千 m^3 となっている。外材は前年より36千 m^3 増加し、882千 m^3 となっている。国産材の割合は全供給量の67%を占めている。

原木の供給量については、国産材が約9%減少し、1,763千 m^3 となっている。このうち、県産材は1,445千 m^3 を供給している。

<図8-16>木材需給量の推移(供給元別)

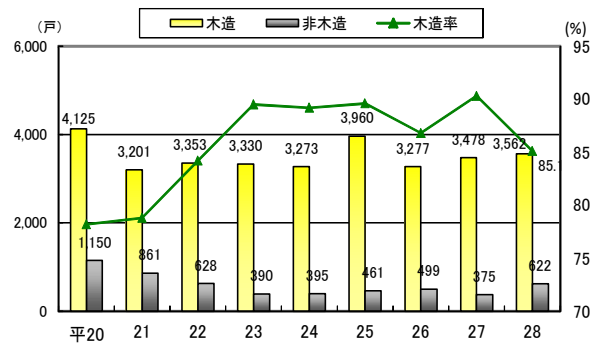


資料: 県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

◎住宅の着工戸数は増加

木材の需要に大きく影響を及ぼす新設住宅着工戸数は、平成28年には4,184戸で、前年より331戸増加している。木造率は85.1%で前年に比べ5.2ポイント減少している。

<図8-17>新設住宅着工数、木造率の推移

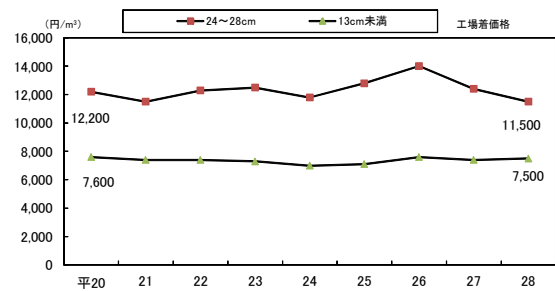


資料: 国土交通省「建築統計年報」

◎原木価格は横ばい

原木価格は、長期的に下落傾向にあったが、近年は横ばいで推移しており、秋田スギ(3.65m)の24~28cmが前年より900円下落し11,500円/ m^3 となった。13cm未満は前年より100円上昇し7,500円/ m^3 となった。

<図8-18>原木価格の推移(秋田スギ)



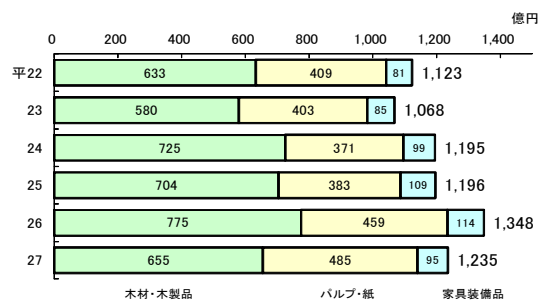
資料: 県林業木材産業課調べ

◎木材産業は県総出荷額の約10%

平成27年の木材・木製品の製造品出荷額は、前年より120億円減少の655億円であり、県全体の製造品出荷額の5.4%となっている。

これにパルプ・紙、家具・装備品を含めた木材産業の出荷額は前年より113億円減少し、1,235億円となり、県総出荷額の10.1%を占めている。

<図8-19>木材関連産業の出荷額の推移



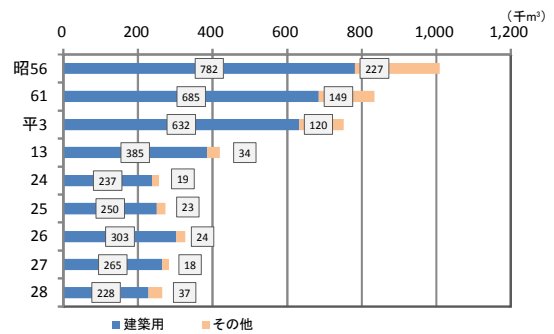
資料: 県調査統計課「工業統計調査」

◎製材品出荷量は18千m³減少

木材産業の主要製品である製材品の平成28年の出荷量は、前年より18千m³減少し265千m³となり、全国で11位、東北では3位となっている。

なお、普通合板の生産量は560千m³、集成材は160千m³となり、全国シェアはそれぞれ18.3%、10.3%となっている。

＜図8-20＞製材品の用途別出荷量の推移



資料：農林水産省「木材需給報告書」

◎製材工場数の減少

平成28年度の製材工場数は105工場で、平成21年度までに小規模工場を中心に減少してきたものの、近年は横ばいで推移している。

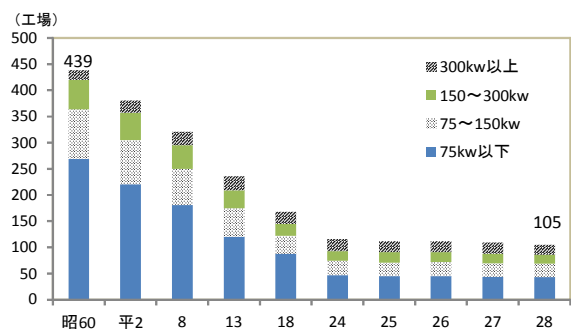
＜表＞木材関連工場数と生産量(平成28年度)

	工場数	生産量	生産量の 全国シェア
製材	105	265千m ³	2.9%
普通合板	2	560千m ³	18.3%
床板	4	2,146千m ²	3.1%
パルプ	1	236千t	2.7%
PB・繊維板	2	6,794千m ²	3.7%
木材チップ	37	186千t	3.2%
集成材	11	160千m ³	10.3%

※PB（パーティクルボードの略）

資料：県林業木材産業課調べ

＜図8-21＞出力階層別製材工場数の推移



資料：農林水産省「木材需給報告書」

2 林業の担い手の確保・育成

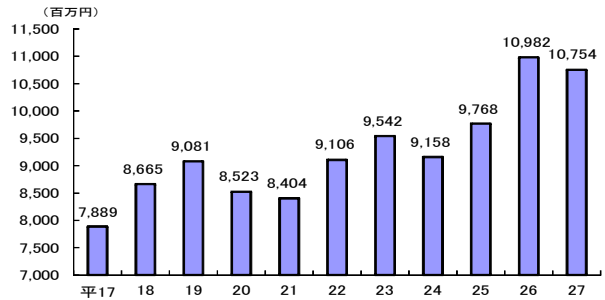
1 林業経営

◎ 林業生産額は減少

平成27年度の林業生産額は前年より2.1%減少し108億円となり、第一次産業の10.4%を占めている。

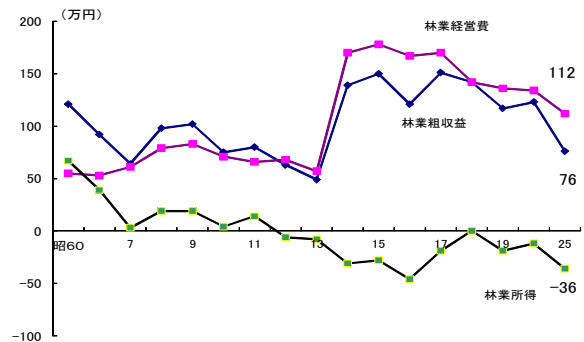
また、平成25年度における東北の林家一戸当たりの林業所得はマイナス36万円となった。

〈図8-22〉林業生産額の推移



資料：農林水産省「林家経営統計調査報告」

〈図8-23〉林業所得の推移



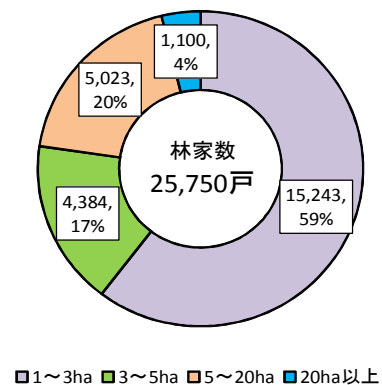
資料：農林水産省「林家経済調査報告書」

注) 平成14年からは北陸・東北の林家を対象とした実績

◎ 所有構造は零細

1 ha以上の山林を所有する林家は27,697戸あり、うち3 ha以下が59%の15,243戸と最も多く、5 ha以下まで含めると全体の76%を占めるなど零細な所有構造となっている。

〈図8-24〉保有規模別林家の割合



資料：2015年世界農林業センサス

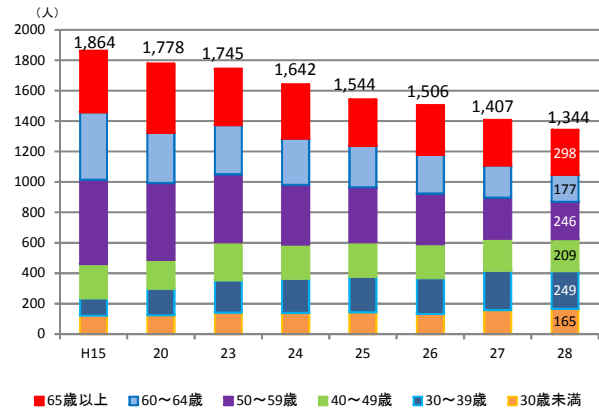
2 林業従事者

◎減少と高齢化率が高い林業従事者

平成28年度の林業従事者数は、前年より63人減の1,344人となった。うち60才以上の割合が35%を占めている（林業従事者：森林組合、民間林業会社に年間30日以上雇用された者）。

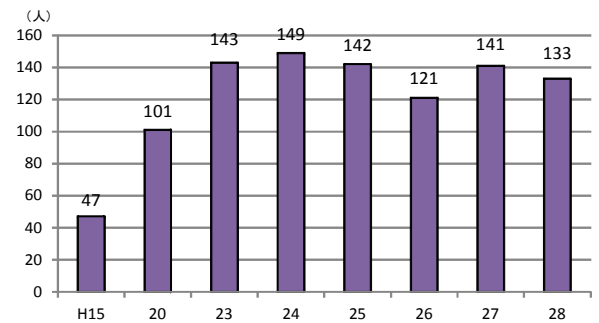
一方、平成15年度には47人であった新規就業者数は、就労条件の改善等により平成21年度から毎年120～150人で推移しており、平成28年度は133人となっている。

〈図8-25〉林業労働者数の推移



資料：県森林整備課調べ

〈図8-26〉新規就業者数の推移



資料：県森林整備課調べ

◎「ニューグリーンマイスター」は409人に

2年間の研修により、林業機械操作等の高度な技能を習得した林業従事者として409人が「ニューグリーンマイスター」認定されている。

また、優れた林業経営の実践を通じて、地域林業をリードする指導林家は13名が認定されている。

〈表〉指導林家等の認定状況と県の普及指導員の状況

(平成30年3月現在)

名称	人数
林業普及指導協力員	17人
指導林家	13人
ニューグリーンマイスター	409人
林業普及指導員	43人

資料：県森林整備課調べ